宇都宮共和大学 2024 年度自己点検·評価報告書 (各委員会PDCA報告)

- シティライフ学部 p. 1
- 子ども生活学部 p. 13
- 大学運営 財務 p. 24

2025年3月内部質保証会議

宇都宮共和大学 シティライフ学部

2024 年度自己点検・評価報告書

(各委員会PDCA報告)

•	自己点検・評価推進部会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 2
•	教務委員会	p. 3
•	教職課程運営委員会	p. 4
	大学合同教職課程運営委員会	p. 5
•	入学試験・広報委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 6
•	学生委員会	p. 7
•	キャンパス・ハラスメント防止・啓発委員会	p. 8
•	就職委員会	p. 9
•	国際交流センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 10
•	研究・図書委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 11
•	都市経済研究センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 12

1.2024年度 シティライフ学部自己点検・評価推進部会 PDCA報告

- ・内部質保証会議、自己点検・評価委員会、自己点検・評価推進部会等の自己点検評価組織の円滑な運営を目指す。
- ・教育の質保証に向けて各委員会活動の活性化を図るため、組織的な支援をする。
- ・教員の配置や教員組織の適切性について定期的に点検・評価する仕組みについて検討し、実施する。
- ・教職員の質の向上をめざし、教育方法の改善に関する取り組みを活性化する。

P	D	С	Α
Ⅱ 施策	・WG(両学部の学部長、推進部会長等参加)を毎月	「教学マネジメント指針に示された	・AP 及び DP を 2025 年
① 自己点検・評価の推進および大学基準	開催し課題の抽出、根拠資料の素案作成を行った。	情報公表に係る事項」「内部質保証会	4 月に大学 HP にて公
協会第4期認証評価への対応	3 ポリシーを点検し修正案(情報公開ページ用)を	議委員名簿」の本学 HP 公表は適切だ	表する。
・2024 年度自己点検・評価報告書の作成	作成した。「中期目標及び中期計画の進行管理表」	った。	
・その他自己点検・評価に関すること	「内部質保証に関するチェックリストを用いた点	・募集科目の特性をふまえ熟練教員を	
	検・評価」「教員業績評価シート」を作成した。	2名採用できた。学生意見聴取結果を	
	・専任教員募集において年齢構成等を考慮し採用選	AP 改定に有効活用できた。	
	考を行うことを確認した。他の委員会と連携し学		
② PDCA 却什么(中間 一押十)の字状	生意見聴取を開催した。	中が所にお人業の化二によりチョム	火欠声と 0 日本长 子
② PDCA 報告会(中間・期末)の実施 ・各委員会の施策を PDCA サイクルによっ	・9/9 PDCA 中間報告会実施・3/3 PDCA 年度末報告会実施	・内部質保証会議の指示により委員会 等が改善に取り組んだことを確認し	・次年度も2回実施す
で検証する。	• 3/3 PDCA 平及木報百云美胞	等が以音に取り組んだことを確認し た。	る。
③授業改善アンケートの実施と授業改善	・ 各学期に授業改善アンケートを実施した。回答率	- ^c。 ・ 秋学期は 6 年間において 10 項目すべ	・ 同収率の向上
の推進	は春 91.6%、秋 85.2%であった。アンケート結果	てで改善された。アンケート結果は本	・「学生生活実態調査」
・各学期に授業改善アンケートを実施	を本学品に公表した。	学HPにて適切に公表されている。	アンケート結果」に
	・「教員の取組」を取りまとめ「FD活動報告書」に	・「教員の取組」の取りまとめは適切だ	基づく教育活動の見
く教員の取組」を取りまとめ、授業改善	収録した。	った。	直しを各教員が「教
を支援する。	・「FD活動報告書」を本学 WEB で公開した。	・「FD 活動報告書」は本学 WEB にて適	員の取組」等に記載
		切に公表されている。	できるか検討する。
④教員の相互授業参観の実施	・ 春学期 2 件、秋学期 12 件の相互参観が行われた。	・参観者比率は秋に偏っていた。	・次年度も幅広い相互
・春秋学期に参観期間を設定し、幅広い相		・「教員相互参観報告書」の取りまとめ	参観を推奨する。
互参観を推進する。	告書」に収録した。	は適切だった。	・次年度も実施する。
・「教員相互参観報告書」を取りまとめる。			
⑤FD・SD研修会の実施(教職員の質向	・FD・SD 研修会 8 月「組織におけるサイバー犯罪の		・必要に応じた内容の
上を図る)	傾向とセキュリティ対策について」、FD 研修会2月	善された。	研修を実施する。
	「シラバスチェックリストによる点検」、SD研修		
	会9月「防災の基本を学ぶ」、2月「パワハラ防止 とホスピタリーマナー」等		
	こかヘレグリーマナー」寺		

2.2024年度 シティライフ学部教務委員会 PDCA報告

I 基本方針

教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、以下を適切に実施する。

- ① 教育課程を体系的に編成し、適切に実施する。
- ② 教育を効果的に行い、学修を活性化するための措置を講ずる。
- ③ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。
- ④ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価する。

Р	D	С	Α
 Ⅲ施策 ① 教育課程の適切な運営および効果的な教育の実施 ・ カリキュラム2023および2019の適切な運営 ・ ChromebookおよびGoogle Classroomを活用した アクティブラーニングの推進 ・ その他(オリエンテーション、履修相談など) 	・C19/23に対応した授業時間割を作成し、運営を進めている。・受講者名簿の配布にあわせてClassroomの作成を依頼した。・アクティブラーニング室を設置した。・成績評価に対する確認及び不服申立てに関する要項を定めた。	・適切に運営されている。 ・Chromebook等を用いた教育DXは順調に進んでいる。 ・欠格(出席不足)に対する不服申立への対応方法を検討する必要がある	果を検証する。
② コース修了認定制度(C2019)・専門分野修得認定制度(C2023)の運用・ 両制度の対象学生への適切な周知・ 新制度の具体的な実施方法の検討	・オリエンテーションにて周知を行った。 ・1年次秋に分野を登録し、以降の成績通知で分野必修科目の修得 状況を通知している。	・制度の周知や運用は適切に行われている。	・新制度の完成年度まで引き続き 状況を注視する。
③ 学位授与方針に関連した成績評価基準の検証 ・ 成績評価基準のシラバスへの記載と教員による 自己評価の実施	・成績評価基準をシラバスに記載した。・シラバスチェックを行った。	・シラバス通りに成績評価が行われていることを教員の自己評価に基づいて確認した。	・次年度も引き続きシラバスチェックおよび教員による自己評価を行う。
④ 学修成果の適切な評価・ 「卒業研究」における卒業研究発表会の実施・ 学習成果の把握および評価について全学的なルールやポリシーの検討	・1/22に実施し卒業研究発表賞を 選出した。 ・GPA(客観指標)と学生アンケート(主観指標)による学習成果 の把握を行った。	・卒業研究による学習成果の把握 は適切に行われた。・主観指標について更に検討が必 要である。	・中期目標に対応するため、ポートフォリオの導入について検討する。
⑤ 保護者と連携した適切な学生への教育 ・ 個人別保護者教育懇談の実施	・7・9月に計31人の保護者と懇談 を実施し、報告書を作成した。	・申込の案内を複数回を行い、申 込者が昨年より増加した。	

3-1. 2024年度 シティライフ学部教職課程運営委員会 PDCA報告

I 基本方針

・本学の教員養成の理念に沿った教職課程の適切な運営を行うとともに、教育現場の課題に対応した教職指導の一層の充実に努める。

Р	D	С	А
 Ⅲ 施策 ①全学教員養成基本方針を踏まえた教職課程の適切な運営 ・本学の教育理念を踏まえた教員養成基本方針の具現化策の検討 ・シティライフ学部で養成する教員像に沿った教職課程の運営 ・教職課程の自己点検・評価(PDCA)の検証 ・子ども生活学部、宇都宮短期大学との連絡・調整 ・全国私立大学教職課程協会関係(自己点検・評価報告書の作成・公表) ・教職課程の広報(オープンキャンパス等) ・教員養成全学組織「教職支援センター」(仮称)の組織化に向けた検討(将来的課題) 	教職課程運営方針、教育実習等について適宜 協議を行い、共通理解の下に取り組んでいる。	・「教職課程再課程認定」内容との整合性は適切に図られている。 (2019 年度~ 新課程スタート) ・教員免許取得のための教育と支援体制の充実に取り組んでいる。 ・自己点検・評価を適切に行い、教職課程の質の保証・向上に取り組んでいる。 ・教職課程自己点検・評価報告書は、本学HP「情報公開」にて適切に公表されている。	・新年度の方針等の検討、確認を行う。 ・次年度以降の教職課程授業科目担当教員についての、文科省に対する審査事務を適切に進める。 ・今後とも自己点検・評価を適切に行い、教職課程の質の保証・向上に努める。 ・様々な機会を活用して本学教職課程の広報に努める。
②教員免許状取得指導内容の充実 ・1学年-教職ガイダンス(履修希望者)の充実 ポートフォリオ(履修カルテ)の作成指導 ・2学年-履修カルテの活用、教職現場学習は なし、教職ボランティアへの参加促進 ・3学年-実践的指導能力の育成、観察実習・ 介護等体験の実施、実習施設との連携強化 ・4学年-教育実習(5/27~6/14) 履修カルテを踏まえた教職実践演習の実施、実習校(宇短大附属中高校)との連携強化 ・教員採用試験に向けた支援と就職相談 ③教職課程指導室の整備・充実 ・教職関係図書の整備 ・社会科・公民科指導教材の整備 ・社会科・公民科指導教材の整備 ・社会科・公民科指導教材の整備 ・教育実習用参考書コーナー・教員採用試験用参 考書コーナーの充実	・1学年-教職ガイダンスを4月~7月にかけ計6回実施。受講者6名(全員履修登録) ・2学年(履修者なし) ・3学年-観察実習を附属高校で実施(6/10、12 南那須特別支援学校での介護等体験(5/16、17) 社会福祉施設での介護等体験予定(5月間)(9/30~10/4)・4学年-予定通り8名が教育実習を終了 ・適宜、面接・相談に応じている。 ・定期刊行物「中等教育資料」、「教職課程」、「社会科教育」の購入・活用・関係図書、教材の整備 ・教員採用試験過去問題(栃木県)の整備	・4年生の教育実習の評価については、委員会での検討を踏まえて評価を行い、教授会 (9/2) の 承認を得た。	・早い段階からの教員としての適性を見極める機会の提供や、教職に対する自覚を促す指導に努める。 ・学校現場等での体験的な活動の一層の充実を図る。 ・新年度の「教職現場学習」(2年生対象)については、引き続き宇都宮市立旭中学校に協力を仰ぐ。 ・教育実習への心構え等の指導を早期にすすめる。

3-2. 2024年度 大学合同教職課程運営委員会 PDCA報告

- ・本学の教職課程運営委員会規程に基づき、教職課程の充実を図るため、自己点検・評価を行い、その結果を公表する。
- ・両学部に共通する課題等を共有、協議し、その改善に努める。

Р	D	С	Α
Ⅱ 施策 ① 全国(関東)私立大学教職課程協会に係ること ・自己点検・評価報告書の作成と公表に向けた取り組み。	・基準領域 (1~3) ごとの本年度 自己点検・評価を行った。 (基準領域1:教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく 協働的な取り組み 基準領域 2:学生の確保・育成・キャリア支援 基準領域3:適切な教職課程カリキュラム) ・「教職課程自己点検・評価報告書」の作成と公表に向けての検討・協議を行った。 (2025.1.17)	・「教職課程自己点検・評価報告書」は、本学 HP「情報公開」にて適切に公表されている。	
② 研究協議の実施・教職課程履修者を増やすための方策について	・本年度も教職課程紹介用リーフレットを作成(2,000部)し、活用を図った。 ・高校訪問時の広報、オープンキャンパスでの紹介(卒業生対談等の実施)、新入生オリエンテーションなど「教職ガイダンス」の充実に努めた。	原則1年生では全員履修している。 2年生以降、出席不足で教育実習まで	・引き続き、機会を捉えて本学教職課程 の広報・PRに努め、履修者の増加に 向けて取り組む。

4. 2024年度 シティライフ学部入学試験・広報委員会 PDCA報告

- ・アドミッション・ポリシーに基づいて、入学試験・広報委員会がアドミッションセンターと協働して、学生募集及び入学者選抜の体制を適切に整備し、公正に実施する。
- ・中期計画「III. 入学者の確保に関する目標と計画」に従って、2025年4月の入学者募集計画の目標を65名(日本人65、留学生若干名)とする。

	^		
P	D	С	A
II 施策	・アドミッションセンターの主導で全学での適正		・引き続き、アドミッション
①在籍学生数増加に向けた広報活動の	な高校訪問計画を作成し、大学と短大の教職員		センターおよび他学部学
充実	で分担して高校訪問を実施した。	5月期: 県内19コース57校、他県4コース16校	科と協働して効果的な高
• 高校訪問	・アドミッションセンター職員を中心として授業		校訪問を行う。
・会場ガイダンス、高校内ガイダンス	期間中も含め各種ガイダンス、出前授業に参加	※この他6月、8月、11月にフォローアップ個別訪問	業者ウェブサイトにおける
および出前授業への積極的参加	した。	を実施	広報予算を拡充し、本学の
・大学ウェブサイトを活用した動画に	・各ゼミの作成したプレゼンテーション動画など	・大学ウェブサイトへのアクセス数を増加させるため、	知名度向上へ繋げる。
よる広報活動	を大学ウェブサイトに公開した。	外部業者のウェブサイトの一層の活用も有効である。	
②オープンキャンパスの充実	・6、7、8、9月に対面方式で実施した。	・高校生の参加者数は合計 176 名(前年度+23 名)	・オープンキャンパスにおけ
・全4回のオープンキャンパスの実施	・第1回より学生ホールでの学食体験を実施し	・模擬授業、学生の学外活動、サークル活動に魅力を感	る在学生の活躍の場を増
・オープンキャンパス高校生の目標参	た。	じた高校生の来場があり、指定校推薦での出願に結び	やし、運営にも積極的に関
加者数を 150 名とする	・「学生ぶっちゃけトーク」と題して、在学生の生	ついた。	与させる。
・ゼミや学友会の学生が活躍しやすい	の声を高校生に伝えた。	・シティクエストで1年生の作問を採用したことはおお	
場を拡充する	・来場者アンケートを各回の事前・事後にオンラ	むね好評であった。	
	インで行い、結果を委員会にて分析した。		
③入試方法等の変更	・特待生入試を12月14日(土)に実施した。	③入試結果の総括	・2026年度入試での導入に向
・2025 年度入試から新学習指導要領が	・共通テスト利用入試Ⅱ期の出願締め切りを3月	指定校推薦 31 名(A 特 4 名)/公募推薦 1 名/ 総	け、特待生制度の拡充を検
適用されることに伴い入試科目の一	7日(金)とした。	合型選抜7名/特待生入試5名(S特2名、A特2名)	討する。
部を変更し、志願者数の増加を図る。	・全国的に 18 歳人口が減少傾向であること、ま	/一般・共通テスト利用1名/外国人留学生4名(A	
(i) 特待生入試の選択科目から「情	た基礎学力の高い志願者の増加が望まれるこ	特1名)/合計49名(充足率81.6%)となり、定員	
報関係基礎」を削除	とから、全学で統一的に奨学金制度の拡充が必	60名に満たなかった。	
(ii) 共通テスト利用入試において	要であるという問題意識を他学部・学科の入試	(参考:過去5年の入学者数推移)	
「情報」を選択可能とする	広報委員会とも共有した。	年度 2021 2022 2023 2024 2025	
・共通テスト利用入試の入学検定料無		人数 87 80 67 58 48	
料		充足率 1.45 1.33 1.12 0.97 0.80	
④入学者選抜にあたり特別な配慮を必	・入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志	・志願者のうち特別な配慮を必要とする者はいなかっ	・今後も引き続き、特別な配
要とする志願者に対応する仕組みを	願者に対応する仕組み (ホームページのアクセ	た。	慮を必要とする志願者に
整備	シビリティ化、「出願・修学相談申請書」)を整		対する仕組みを整備し、周
	備した。		知する。

5.2024年度 シティライフ学部学生委員会 PDCA報告

I. 基本方針

「学生支援の方針」および中期計画に基づき、学生相互の交流活動を促進するとともに、学生生活の充実を図ることを基本方針とする。 具体的には、①学生相互の交流の促進を目指した仲間づくり応援事業 ②学生生活の充実を目指したキャンパスライフ向上事業を実施する

ストリーは、Uナエ相互の文化の定題を目相した	- 具体的には、①字生相互の父流の促進を目指した仲間つくり応援事業 ②字生生活の允実を目指したキャンパスフィブ向上事業を美施する 			
Р	D	С	Α	
Ⅲ. 施策① 学生相互の交流活動の促進(仲間づくり支援)				
・シティキャンパス学友会の活動を支援し、各種の 行事を実施する。(新入生歓迎会・合宿交流研修(4 月)、宇都宮シティキャンパス親睦会(5月)、レクリ エーション・フェスティバル(9月)、大学祭(11月)、 クリスマス・マーケット(12月)、卒業記念祝賀会(3月))	・新入生歓迎会、合宿交流研修、レクリエーション・フェスティバル、クリスマス・マーケットでは、長坂キャンパス(子ども生活学部および宇都宮短期大学)と協働のうえ同時開催された。	・合宿交流研修の事後アンケートで 75.45%が「新しい人間関係を構築 できた」と回答するなど、各種行事 が学生相互の交流活動を促進する 機能を有することが確認された。	・荒天時やその他のトラブル (例:学生 役員の不足など) があっても無事実 施できるよう、持続可能性の高い実 施形態を、いずれの行事についても 検討していく。	
・各種行事を通じて、長坂キャンパス(子ども生活 学部)とも密なる交流を目指す	・各種行事で長坂キャンパスの学生が多く訪 れ、相互交流が図られた。	・各種行事の実施により、学部内・学 部間の交流がより深められた。		
②学生生活の充実 (キャンパスライフ向上)				
・奨学金による支援、課外活動への支援、表彰と懲 戒、各種セミナーの実施などにより、学生生活の	・日本学生支援機構貸与型・給付型奨学金に よる学生支援を行った。	・奨学金による学生支援は現在のとこ ろ適切に行われている。	・奨学金申請指導を含め、今後も適切 な支援体制について検討していく。	
質的向上を支援する。	・知識力奨学金による資格取得支援を行った (計183,540円)。	・知識力奨学金では、合否が出る試験 25件中16件(64.0%)合格した。	・知識力奨学金の効果検証を続け、適 切な給付に努める。	
	・部・サークルへの予算配賦を行った(12団体に対して総額525,000万円)。	・予算は87.6%(459,923円)執行された(2025.02.23現在)。	・継続性が高く活動が活発に行われる よう、サークル設立基準や予算配賦 基準についても随時検討していく。	
・こころとからだの相談室(学生相談および健康相談)の実施により、心身ともに健全で安心な学生生活を支援する。	・保健師による健康相談(からだの相談)およびカウンセラーによる学生相談(こころの相談)を実施した。	・健康相談(からだの相談)が8名(のべ9件)、こころの相談が2名(のべ21件)行われた。	・今後も相談室の利用促進のため周知 を行っていく。	
・「学生生活実態調査」により、学生生活の現状、 満足度等を把握し、今後の施策に反映させる。	・秋ガイダンス時に全学年で、3月に卒業生対象の「学生生活実態調査」アンケートを Google フォームによって実施した。	・アンケート内容は、内容を学部間で 調整後実施し、全学年対象92.8%、 卒業生対象94.3%の回答を得た。	・今後も、実施可能な施策とそうでない施策との区別を適切に議論し、学生の要望に対応していく。	
③その他 ・シティライフ学部同窓会の活動を支援し、卒業生のネットワーク拡大を図る。	・同窓会総会は、web 形式で実施され、決議が 行われた。5月の親睦会は同窓生も参加した。	・無事実施され、将来の同窓生である 現役学生との相互交流が図られ た。	・創設期に近い同窓生と卒業したばか りの同窓生との積極的な交流をすべ く今後も方策を検討していく。	

6. 2024年度 シティライフ学部キャンパス・ハラスメント防止・啓発委員会 PDCA報告

I 基本方針

本学キャンパス・ハラスメント防止・啓発宣言及びキャンパス・ハラスメント防止・啓発規程(令和4年4月1日改訂施行)を踏まえ、 ハラスメントの更なる防止・啓発のために、以下のことに取り組む。

・ハラスメント防止に関する情報収集、研修・啓発活動の推進・ハラスメントに関する相談とその対応

Р	D	С	А
Ⅲ 施策①学生向けキャンパス・ハラスメント防止啓発オリエンテーションの実施・相談窓口に関するガイダンス・新リーフレット(防止・相談の手引き)の活用	・学年別(留年者を含む)に春の オリエンテーション時(4月 3・4日)委員が分担して実施 した。	・リーフレットの QR コードを読み取ることによって、関係規定等が容易にアクセスできるようになった。	・今後も継続して実施する。
②相談体制の充実 ・キャンパス・ハラスメント相談員の配置 (教員2名・職員2名)	・相談件数 0件(2月末現在) ・全学生に「相談窓口・相談員一 覧」を配付 (春・秋のオリエンテーション時)	・学生生活実態調査より~ハラスメント被害など特になし。・相談体制(窓口)が、学生たちに周知されてきた(同調査より~92%)	・更なる周知に努める。
③【学生対象】キャンパス・ハラスメント防止啓発研修会の実施(1年生対象) ・宇都宮市主催「デート DV 防止出前講座」 (大学生対象)を予定	 ・9月10日(13:00~14:30) 講師:NPO法人ウイメンズハウスとちぎ内容:デートDVについて対象:1年生 	・デート DV の現状や対応の仕方など、 正しい情報・理解の大切さを学ぶ有 意義な機会となった。 ・事後アンケート実施(好評を得た)	・学生のニーズや社会状況を勘案しながら、テーマ設定を行う。
④【教職員対象】全学キャンパス・ハラスメント防止啓発研修会の実施 (本年度は NGC キャン・ハラ委員会で企画)	・NGC 9月27日実施 ・UCC 11月11日実施	・2種類の動画をベースに、今日のハラスメントの現状と対応について協議を行い、理解を深めることができた。 ・事後アンケート実施(好評を得た)	
⑤教職員(特に新任教員)の外部講習会への 参加	・新任教員 2 名が「ハラスメント 防止講座」に参加した。 研修日時:5月10日、22日 研修方法:オンラインによる。	・ハラスメント防止策や相談を受ける際の留意事項など、大学教員として必要な知識を得る良い機会となっている。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
⑥本学のキャンパス・ハラスメント規程(令和4年4月1日改訂施行)の運用	・特に問題なし。	・適切に運用されている。	・引き続き学部の特性に配慮しながら、 規程の運用に努めていく。

7. 2024年度 シティライフ学部就職委員会 PDCA報告

I. 基本方針

「学生支援の方針」に基づいて、学生の個性を大切にしたきめ細かな進路支援を行う。

- ・学生の就活意欲の階層化に対応できる体制づくり
- キャリア教育の充実
- ・学生の就職意識を高め、自己実現の達成を目的とする教育環境の整備
- 社会経済状況に対応した就職支援の実施

・住会経済状況に対応した就職文援の実施	Б.		Λ.
Р	D	С	Α
Ⅱ. 施策	・キャリア相談室/就職委員による個人面談の	・キャリア相談室115件、就職委員6件実	・より多様なニーズへの対応に向
①学生の多様なニーズや課題に対応するための個人面談等の実施	実施	施(女性相談員1名加入による強化)	けた相談体制の構築
・キャリア相談室による対面型/オンライン型個人面談の実施	・ゼミ担当者による3、4年生個人面談の実施	・ゼミ担当者と協力してサポートを実施	・各種個人面談体制の継続
・ゼミ担当者による個人面談の実施	・ハローワークによる個人面談の実施	・ハローワークによる個人面談 130 件実施	
・ハローワークによる対面型/オンライン型学内個人面談の実施	・ジョブモールによる個人面談の実施	・ジョブモールによる個人面談8件実施	
・面接実践トレーニングの実施	・面接実践トレーニングを4日間実施	・予約率96%、参加率68%	・参加率を増やすための施策検討
・特別支援ニーズ学生に向けた専門機関による個別対応	・学生 (3 名) への専門機関連携を実施	・1 名内定、2 名就労移行支援事業所通所	・外部専門機関や相談員によるサ
・外部就職相談員(メンター)制度の開設	・外部就職相談員による個別相談の実施	・外部就職相談員による個別相談 5 回実施	ポートの充実
②キャリア関連科目の開講	・「キャリアデザイン I ・Ⅱ」「企業研究」実施	・「キャリアデザインⅠ」は高評価、「Ⅱ」	・「Ⅱ」の講義内容や講義方法検討
・キャリアデザイン講座	・キャリアデザインの基礎講座を実施	は改善の余地あり	・「キャリアデザインの基礎」の実
・「企業研究」講座の実施	・「企業研究」講座の実施	・基礎ゼミ担当者から実施方法等改善要望	施方法の検討
③就職支援講座の実施と活用	・就職支援講座を実施	・ニーズと合う企業の講話が高評価	・ニーズと合う企業を招聘
・リクナビ・マイナビ等による就職支援講座の実施	・文章講座を2回に分けて実施	・4回から2回の変更で出席率が上昇	・実施方法の効率化を継続
・文章講座/オンライン就活対策の実施	・スタートアップ講座/直前講座を実施	平均出席率82.5%	・スタートアップ講座出席率上昇
・スタートアップ講座/直前講座の実施	・公務員関連講義を3回実施	・7名が公務員/準公務員を希望	公務員希望者数の安定的維持
・公務員への関心を高める講義の実施	・出席状況の確認と個別指導を実施	・平均出席率81%	・出席率上昇に向けた施策
・支援が必要な学生の就職支援講座出席率向上	・3大学合同グループディスカッションの実施	・5名が参加、実践練習として高評価	・実施の継続を検討
④資格試験対策講座の実施と活用	・簿記演習 I (18名)、希望者への補習も実施	・簿記2級(3名)、3級 (8名) 合格	・2級受験者増加に向けた施策
・簿記対策講座の運用状況の把握と活用	・IT パスポート講座全 20 回開講(15 名受講)	・IT パスポート 2 名合格	・IT パスポート・FP 講座、公務員
・ITパスポート対策講座の実施と活用	・公務員採用試験対策講座の開講(34名うち	・参加者増による開講回数の増加	講座への参加者増加に向けた施
・公務員試験対策講座の実施と合格者数増加に向けた活用	子ども生活から 12 名説明会参加)		策
・FP 講座 (3 級) の実施と2級受講者候補の獲得促進	・FP3 級講座開講(15 名説明会参加)	・3名 FP3 級合格、2名―部合格	・FP2 級/3 級講座の開講
⑤インターンシップへの対応について	・マイナビ・リクルートのガイダンス実施	・マナーや心構え、意義などの発信は十分	・情報収集、挨拶など準備指導を
マイナビとの連携によるガイダンスの実施	・インターンシップ事前指導、事後指導を実施	・申込企業に関する情報収集の不足	強化する施策が必要
・インターンシップへの参加促進	・学校経由のインターンシップ実習 16 名参加	・希望者全員が実習に参加できた	・学生と企業のマッチングの工夫
	・インターンシップ先企業等訪問実施	・評価書項目の妥当性が疑問	・評価書の改善結果の検証
・インターンシップ保険加入手続きの定着促進	・保険加入手続きをガイダンスや講座で周知	・保険加入手続き 19 件	・保険加入手続きの更なる普及
⑥就職情報の収集及び提供 その他	・リクナビ・マイナビ、JASSO セミナー参加	・県内および県外企業についての情報を収	・就活早期化による課題と対応策
・キャリア相談室/就職委員会による就職関連情報の収集	・地域就職支援センターによる意見交換会参加	集し、学生に提供	を検討
・地元及び首都圏雇用についての情報収集/情報活用	・保護者向け就職講演会を実施予定	・18 名の保護者が参加、高評価	・リピーター向けに講演内容検討
・学生/教職員/保護者への就職関連情報の提供	・卒業生就業状況調査を実施	・3 組織対象に実施、コミュニケーション	・コミュニケーション力強化に向
・ホームページ就職関係ページの活用	・HP、メールシステムによる情報提供	力の課題発見	けた講義内容の改善
	・大学指定新履歴書の導入及びHP上での更新		
	・就活用写真をデータによる提供へ変更	オンラインエントリーに対応できた	・就活用写真提供時期の検討
		・就職内定率 97.0%(うち県内就業率	・とちぎ未来人材応援奨学金支援
		84%)	助成金申請者を増やす

8. 2024年度 シティライフ学部国際交流センター PDCA報告

I. 基本方針

留学生の受入れ手続きを適切に行う。学生生活の充実、日本人学生との交流の支援をする。

Р	D	С	А
Ⅱ. 施策	・9~10 月に宇都宮市内日本語学校 5 校を訪問し、留学生	・国内からの志願者 6 名のうち 4 名が JLPT の	・今後も JLPT の N2 以上という基
① 学生募集	募集の広報活動を行った。国内日本語学校から6名の志	N2 基準に達しており、合格となった。	準は継続する。
・県内の日本語学校との連携を深める。	願者があった。	・韓国での相談者は 20 名だったが、志願者は	・本学の魅力が PR できるような広
・インターネット等で県外、海外からの出願を広報	・JASSO 主催の日本留学フェア(韓国釜山8月3日・ソウル4	いなかった。	報活動を行いたい。
する。	日)に参加し、本学の広報活動を行った。	・海外からの志願者に対して試験を実施し、1	・オフィスワイズとの連携を深めて
	・オフィスワイズを通じて海外から3名の志願者があった。	名が合格したが、入学には至らなかった。	いきたい。
② 学生生活の充実	・4、6、7、9、12、1月に定例の留学生ガイダンスを実施し、	・定例のガイダンスへの出席を徹底した結果、	・定例のガイダンスでは、留学生
・適切な生活指導を行う。4、6、7、9、12、1 月に留	各種行事、奨学金等の案内を行った。また、在留カード更	欠席者は殆どいなかった。在留カード更新手	に対する適切な指導を行ってい
学生ガイダンスを行う。	新手続きを個別に実施した。アパート家賃補助制度は、2	続きは滞りなく進めた。家賃補助制度は、留	きたい。家賃補助制度も継続す
・文化交流を支援する。すみれ祭においてスピー	名の新入生に対して適用した。	学生の評価が高い。	る。
チコンテストを実施する。	・留学生研修旅行は、一般の日本人との交流を図るために、	・研修旅行は、那須塩原市の資生堂工場、カ	・研修旅行は宇都宮市国際交流
・生活手続きを支援する。アパート家賃補助制度、	宇都宮市国際交流協会が主催する工場見学会(10月 22	ゴメ工場を見学し、貴重な経験となった。	協会主催の工場見学会に参加
留学生保険、入国管理局申請支援などを適切に	日)に参加した。	・卒業生 2 名全員が国内において就職内定と	する形を続けたい。
行う。	・留学生に対する就職支援については、就職委員会と連携	なった。	・日本での就職活動支援を修飾
・留学生研修旅行を計画し、実行する。日本文化	して個別に指導を行っている。	・海外留学についての問い合わせは無かっ	委員会と連携して行っていきた
体験ができるような研修旅行を計画する。	・海外留学情報を掲示板により周知している。	た。	٧٠°
・留学生の就職活動を支援する。			・掲示板を通じて、海外留学のイ
・海外留学の情報を提供する。			ベント等を周知したい。

9. 2024年度 シティライフ学部研究・図書委員会 PDCA報告

- ・シティライフ学部にふさわしい研究・教育環境を整備し、より一層の充実を図ることを基本方針とし、下記の方針を掲げる。
 - ① 教員の研究活動の推進
 - ② 図書館機能の充実と図書館の利用促進

Р	D	С	A
Ⅲ 施策	・4月委員会にて基本方針・施策(案)を策定した。		①研究活動の充実・推進
①研究活動の充実・推進	・5月 同上 教授会にて承認された。		・共同研究・独自研究企画案の募集
・研究機会の促進と研究環境の整備(共同研究、本学部独自研究	・科研費申請学内検討会を2回実施した。(4/22 ス	・本年度2件が採択された。	・電子ジャーナルの有効活用
等)、サバティカル制度(特別研究制度)の活用を促進する。	タート支援4人参加、8/29 若手研究・基盤研究		・電子版データベースの収集・整備
・電子ジャーナルを有効活用する。	6人参加)		
・電子版データベースを収集・整備する。	・企業研究や他企業との比較検討等で電子ジャー	・電子ジャーナルについては有効に活用され	
・研究倫理研修 (eラーニング等) を実施する。	ナルが活用されている。	ている。	・研究倫理研修 (eラーニング等) の
	・12月5日~20日にeラーニングによる研究倫理	・専任教員等関係者全員が受講し、事後アン	実施
	研修を、1月6日に事後研修を実施した。	ケートを実施して成果を確認した。	②シティライフ学研究(「第27号)」
②「シティライフ学研究(第26号)」の発行	・12月にシティライフ学研究(第26号)の論文、	・論文7点、研究ノート1点の投稿があった。	の発行
(研究論文、研究報告の充実化)	研究ノート等の投稿を募集した。		
③図書館機能の充実			③図書館機能の充実
・シティライフ学部図書として相応しい教養書・基本書等や経済		・参考書等を学生が閲覧するなど、シティラ	・シティライフ学部図書としての教養
系、まちづくり系、生活系の入門書・専門書の充実を図る。		イフ学部入門・参考書コーナーの活用が図	書・基本書、経済系、まちづくり、
・蔵書点検を行う。(2024年度より4年間かけて行う)	・8月に蔵書点検を実施した。(4254 冊)	られている。	生活系の入門書・専門書の充実
④図書館の利用促進			④図書館の利用促進
・図書収集情報の共有化と学生向け図書の充実を図る。(専門分野	・9月9日~14日に専門分野別参考図書の提供を	・本年度5冊の参考図書の提供があった。昨	・専門分野別参考図書コーナー、特集コーナー
別参考図書コナーの設置、卒論・卒研・論文書き方、就職特集等	依頼した。	年度と合わせ61冊が展示され、学生に活	等、各種コーナーの充実及び利用促進
特集コーナーの利用促進、学生のニーズに応じた各種コーナーの充実)	・5月、10月、1月の3回、教員推薦図書を購入	用されている。	・図書館利用促進の広報活動の充実
・図書館利用促進のための広報活動の一環として「図書館だよ	した。	・各コーナーの設置や推薦図書等を「図書館	(「図書館だより」の発行、利用マニ
り」を発行し、紙媒体による配布を促進する。	・4月、7月、10月、1月に「図書館だより」を	だより」等によって学生に周知するなどし	ュアル等図書館関連資料の提供)
(図書館利用マニュアル等図書館情報関連資料の充実)	発行した。	て、図書の活用が図られている。	・ラーニングコモンズ、その他の学習
・ラーニングコモンズやその他の学習の場の積極的活用を図る。	・7月5日・11日付下野新聞に図書館PR記事が		の場の活用促進
(プリンター学生使用可)	掲載された。		・就職活動支援図書の充実と活用促進
・就職活動支援図書及び学生のリクエスト図書を充実する。			・学生リクエスト図書の応募促進

10.2024年度 シティライフ学部都市経済研究センター PDCA報告

I. 基本方針

・「宇都宮共和大学の地域社会連携・地域貢献ポリシー」に基づき、地域に開かれた大学として、地域経済の発展とより豊かな地域社会の構築に向けて、地域が抱える様々な課題の解決のための研究活動を行う。

Р	D	С	А
II. 施策 ① シンポジウム、講演会の主催 ・シンポジウム、講演会	・「MICE 都市の創造に向けて」一産官学民による誘致戦略を考える―シンポジウム開催(7月2日)「大谷石文化」の魅力発信を考える―フランク・ロイド・ライトがとちぎに残したもの―シンポジウム開催(2025年2月7日)	・地域の活性化に貢献するため、今後も行政、企業、住民と連携する。	・テーマ、開催日時、広報方法等をターゲット 層に合わせて適切に設定し、来年度も開催 を検討する。
② 地域産官学連携活動 ・「とちぎ子どもの未来創造大学」の講座開催 ・「学生&企業研究発表会」の運営支援 ・学外の委員会への参画	 ・予定通り開催(8月8日) 参加者4名 ・11月30日に実施した。 ・学外の複数の委員会に委員として参加した。 	・学生の協力により開催することができた。 ・運営状況の確認を行う。 ・社会貢献活動として重視している。	・来年度の実施に向け、早期に準備を行う。 ・次年度も開催校として、運営を支援する。 ・地域貢献の一環として積極的に参加する。
③ 学生支援 ・まちづくり活動に参加する学生への支援	・「宮桜祭」(4月6日) 「みんな田川でバーベQ」(6月9日) 「平和教育」に関するイベント・ツアーの開催(10月5日) 「田川シダレザクラ復活祭2025」(2025年2月9日) 「宇都宮まちづくりワークショップ」(2025年2月26日)	・学生のまちづくり活動への参加は学生生活を充実 させ、地域社会にも貢献している。	・学生主体の活動として、支援を継続する。
④ 生涯学習支援事業・那須塩原市民大学連携講座の企画・運営・とちぎ県民カレッジ連携講座の企画・運営・講師派遣制度の運用・その他	 ・予定通り実施(8月22日・28日)25名参加 ・前期講座「韓国語初級講座」全7回 受講者7名 ・「フォーラム自治研究」(6月5日) ・公開講座「紫式部と清少納言」(12月4日) 	・地域社会との連携を重視する。 ・今後もコスト面の検討が必要である。 ・地域貢献活動として積極的に取り組む。	・来年度も那須塩原市と連携し、開催する。 ・来年度も栃木県と連携し、開催する。 ・引き続き、「講師派遣制度」の周知を図る。
⑤ 都市経済研究センター年報の発刊・配布 ・第24号の刊行と第25号の企画 ・効果的な配布と情報発信	・5月に刊行した。 ・地域の関連団体に送付。本学ウェブサイトと、国の電子 ジャーナル公開サイト「J-stage」に電子版を掲載した。	・内容について検討を行う。・センターの活動について広く対外的に発信することができた。	・第25号の刊行に向けて準備している。 ・今後も効果的な情報発信方法について検討 する。
⑥ 学内共同組織との連携強化 ・シンポジウム・講演・講師派遣の調整等 ・宇都宮共和大学内共同組織運営会議への参加	・講師派遣等の情報共有を重点的に行った。 ・3月20日に実施した。	・地域への貢献のため、積極的に講師を派遣する。 ・学内他センターの状況を確認した。	・今後も調整、情報共有を円滑に行う。 ・他センターとの協働を進める。
⑦ 宇都宮市創造都市研究センターの運営・運営委員会への参画・共同イベント等の実施	 ・運営委員として1名参画。 ・4大学連携ゼミ魅力都市研究会への参加 高大接続フォーラム(8月20日) 就職情報交換セミナー(9月17日) まちなか大学(9月25日) 	・宇都宮市創造都市研究センターへの参加について 検証する。・教職員の協力により、共同イベントを実施すること ができた。	・来年度も運営委員として参加する。 ・今後も教職員が協力して実施する。

宇都宮共和大学 子ども生活学部

2024 年度自己点検・評価報告書

(各委員会PDCA報告)

•	自己点検・評価推進部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 14
•	教務委員会 ·····	p. 15
•	教職課程運営委員会	p. 16
	実習委員会	p. 17
•	入学試験・広報委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 18
•	学生委員会 ·····	p. 19
•	キャンパス・ハラスメント防止・啓発委員会	p. 20
•	就職委員会	p. 21
•	研究・図書委員会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 22
•	子育て支援研究センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 23

1.2024年度 子ども生活学部自己点検・評価推進部会 PDCA報告

- ・内部質保証会議、自己点検・評価委員会、自己点検・評価推進部会等の自己点検評価組織の円滑な運営を目指す。
- ・教育の質保証に向けて各委員会活動の活性化を図るため、組織的な支援をする。
- ・教員の配置や教員組織の適切性について定期的に点検・評価する仕組みについて検討し、実施する。
- ・教職員の質の向上をめざし、教育方法の改善に関する取り組みを活性化する。

Р	D	С	А
Ⅱ 施策 ① 自己点検・評価の推進および大学基準協会第4期認証評価への対応 ・2024年度自己点検・評価報告書の作成・その他自己点検・評価に関すること	・WG(両学部の学部長、推進部会長等参加)を毎月開催し課題の抽出、根拠資料の素案作成を行った。3ポリシーを点検し修正案(情報公開ページ用)を作成した。・2024年度自己点検・評価報告書の作成・提出準備を行った	・4/1 に公表する準備を行っている。 ・自己点検・評価報告書は両学部でチームを作って対応した。その過程で教育や学生指導等の在り方について充実した意見交換ができた。	・学生の意見徴収やステーク ホルダーの意見等を学生の 教育支援等に反映するため に、組織的な取り組みとな るよう検討する。
	・9/6 学生意見聴取会を実施し、教務や学生生活における課題を抽出した。	・意見徴収の結果を学部内で共有した。	
② PDCA 報告会(中間・期末)の実施・各委員会の施策を PDCA サイクルによって検証する。	・9/27 PDCA 中間報告会実施・3/7 PDCA 年度末報告会実施	・内部質保証会議の指示により委員会 等が改善されたことを確認した。	・次年度も同様に実施する
③授業改善アンケートの実施と授業改善の推進・各学期に授業改善アンケートを実施・「学生による授業改善アンケートに基づく教員の取組」を取りまとめ、授業改善を支援する。	 ・各学期に授業改善アンケートを実施した。 回答率は春 98.6%、秋 95.7%であった。アンケート結果を本学 HP に公表した。 ・「FD 活動報告書」を本学 WEB で公開した。 	・ほぼすべての項目で改善が見られた。 予習復習については他の項目よりも 低い傾向にあるため、次年度はこの 点を改善したい。 ・FD 活動報告書は適切に公開された。	・全科目で事前事後学習への 取り組み向上を図る。 ・次年度も同様に実施する
④教員の相互授業参観の実施・春秋学期に参観期間を設定し、幅広い相互参観を推進する。・「教員相互参観報告書」を取りまとめる。	・春学期7件、秋学期8件の相互参観が行われた。 ・「教員相互参観報告書」を取りまとめた。	・春・秋学期の参観比率のバランスはとれていた。 ・「教員相互参観報告書」の取りまとめ は適切だった。	・次年度も同様に実施する
⑤ F D 研修会の実施(教員の質向上を図る)	・春学期 FD 研修会 4月「高等教育段階における合理的配慮について」、8月「組織におけるサイバー犯罪の傾向とセキュリティ対策について」・秋学期 FD 研修会 9月:「キャンパスハラスメント研修会」、2月:「保育士養成倫理綱領」、「シラバス内容の点検」、3月「ポートフォリオ」	・8 月は両学部合同とした。2 月の保育 士養成倫理綱領研修は外部研修を受 けた教員の発案で急遽取り入れ、保 育士養成校としての教員の心構え等 を再確認できた。	・必要に応じた内容の研修を実施する。

2. 2024年度 子ども生活学部教務委員会 PDCA報告

I 基本方針(重点項目)

- ・カリキュラムの運営およびカリキュラムの課題を抽出、検討する。
- ・教育を効果的に行うために、学生の修学支援を行う。
- ・教育の成果・学習成果の可視化に関する取組みをする
- ・教育・学習ツールとして ICT の活用を支援する

・教育・学習ソールとして	・教育・字省ツールとして ICT の活用を文援する			
Р	D	С	Α	
Ⅲ 施策(重点項目)①カリキュラムの運営・学生への履修指導	・時間割編成や多目的アワーの活用等により授業時数確保を行った。	・適切に運営した。	・次年度も同様に実施する。	
・子生への履修指導 ・初年次教育の効果の検証・検討	・教務ガイダンスおよび配慮が必要な学生に対する個別指導を通して履修指導を行った。 ・初年次教育の課題抽出を行った。	・課題としてコミュニケーション力の育成、授業に臨む態度などが上がった。・アクティブ・ラーニングの工夫、学生へのフ	・アクティブ・ラーニングにより学生が主体的に、他者と関わりながら学びを深める授業の工夫を各科目担当者に依頼する。 ・次年度も同様に実施する。	
・シラバスの点検・確認・新カリキュラム改訂の検討・その他	・1/24(金)講師会を、2/14(金)は自己点検・評価推進部会と連携しシラバスの点検・確認を実施した。 ・次年度新設一科目及び既存科目の充実を計画した。 ・成績評価に対する確認及び不服申し立てに関する事項の既存文書を確認、再整備した。	ィードバックの方法、成績評価基準等の適切性を注視し、確認・共有した。 ・既存カリキュラムを生かした一層のカリキュラムの充実を検討した。 ・シティライフ学部と連携し適切に整備した。	・次年度カリキュラムを運営した結果を評価する。・適切に周知、運用していく。	
②学生の修学支援 ・特別に支援が必要な学生(合理的配慮が必要な学生含む)への対応の検討 ・成績不振学生の対応 ・星槎大学通信課程受講の学生への対応	・クラス委員会等と連携し、随時、受講状況や単位取得状況の確認等行った。特に配慮が必要な学生については、出席状況の確認、クラス担任との連携、個別保護者教育懇談の機会をとらえ家庭との連携により修学支援を図った。 ・事務局と連携し、希望学生対象にガイダンスを実施した。単位取得学生5名が知識力奨学金給付となった。	・他の委員会との連携の下、支援を継続した。 ・制度の周知、運用は適切に行われた。	・次年度も引き続き、委員会間の連携により細やかな学修支援を実施する。 ・次年度も事務局と連携しながら、希望学生への支援を継続する。	
③教育の成果・学習成果の可視化に関する取組み・学習成果の可視化と DP 達成度の評価(継続)	・DP、CP について点検し、一部文言を修正した。 ・1/23 (木) に 4 学年合同のポートフォリオの報告会、 DP 到達度について学生による自己評価を行った。さらに、自己点検・評価推進部会と連携し 3/7 (金) にポートフォリオをテーマに FD を実施した。 ・卒業判定に際し、教務委員会を経て専任会議に諮った。	・点検結果を自己点検・評価推進委員会に提出した。 ・DP を軸にポートフォリオを作成することで、自身の成長を可視化する傾向が見られた。 ・適切に運営した。	・次年度以降も継続し、適切な学習成 果の可視化および評価を図る。	
④ICT の活用支援 ・教育における ICT 活用の現状 と課題	・各科目担当教員に Google classroom の作成および 運用を依頼した。	・Google classroom の運用により、授業の連絡、課題提出のフィードバックなどオンタイムで細やかに対応している。	・次年度も継続する。	

3-1.2024年度 子ども生活学部教職課程運営委員会 PDCA報告

- ・本学の教員養成の理念に沿った教職課程の運営を行うとともに、実習指導の充実を図る。
- ・履修カルテやポートフォリオの取り組みを充実し、学生自身が課題を把握できるよう、学びの可視化を図る。
- ・ 教職課程運営に組織的に取り組む。
- ・現場体験やボランティア活動を充実する。

・現場体験やホブンディア活動を允美する	i -		Δ.
<u> </u>	D	С	A
Ⅱ施策①全学教員養成基本方針を踏まえた保育者養成課程の適切な運営	・関連科目の連携を確認し、指導に当たった。 ・学年毎に、履修カルテやポートフォリオを活用し、教職課程履修への意欲を高めた。	・関連する科目の教員が、情報を交換しながら授業を行った。講師会においても、連携について説明した。(R7.01.24)・4年生の全員が自分の強みや4年間の成長、課題について把握することができた。	・方針を維持し、カリキュラムの連携と、教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みを行う。 ・履修カルテやポートフォリオにより、学修の目当てや成果について学生自身が把握し意欲をもって学修を進めていけるようにする。
・組織的に教職課程運営を行う。	・教学会議にて教育課程運営に ついて全教員で協議を行い、 情報を共有した。	・学部の全教員で教職課程の運営や 編成について理解し指導を行うこ とができた。	・全教員で教育課程運営について共 通認識をもち、学生個々に応じた 指導を行う。
・全学教職課程運営委員会にて、教職課程 運営委員会の PDCA 検討	・大学合同委員会(教職課程の全学的組織)を開催(R7.01.17) 自己点検・評価の確認等を行った。	・自己点検・評価を適切に行い、教職 課程の質の保証・向上に取り組ん でいる。教職課程自己点検・評価報 告書は本学 HP「情報公開」にて適 切に公開されている。	
②実践的な指導力を育成する ・現場体験を充実する ・実習先との連携を強化する ・教職への意欲を高める計画的な指導を 進める	・地域の現場体験(交流保育・小 学校指導補助・自主活動など) を充実する	・関連科目で、現場体験の機会を設ける 1・2年:交流保育 3年:指導法、総合演習での保育体	・引き続き、実践力の育成に資するため、現場での体験を計画する ・関係団体をはじめとする関係機関との連携を進める。
	・実習先と協議を行う場を設け、 実習等の改善を図る	験 4年:地域の保育機関との交流 小学校での体験、自主活動 ・教育実習協議会の開催(R7.02.27) 現場の求めている教員観を把握す ることができた。	・現場での体験が教職への就職につながるよう、計画を工夫していく・関係者からの意見から、育てたい教員像に反映するものを選りすぐり、学生のキャリア支援につないでゆく。

3-2. 2024年度 子ども生活学部実習委員会 PDCA報告

- ・教職課程、保育士課程のカリキュラムの評価、改善を通して、指導の充実を図る。
- ・教育・保育実習が十分な成果を得るものとなるよう、科目間連携を図り、全教員が組織的に、一人一人の学生に適切な指導を行う。
- ・学生の実態に応じて、合理的配慮を行いながら実習指導を行う。

Р	D	С	А
Ⅲ 施策(実習委員会)①カリキュラムに関すること・実習カリキュラムのマネジメントと 学科間の連携を進め、保育者として の実践力を高める。	・教育実習と保育実習、音楽療法実習 の関連を図るとともに、関連科目 や担任との連携を図り、実習指導 を充実した。(保育内容各領域、保 育内容総合演習、教材研究、社会的 養護、障害児保育、乳児保育、リト ミック、保育指導法など)	・実習の時期と、関連科目の内容が合致 するような構成を図ることができ た。(保育内容各領域や総合演習)	・引き続き科目間連携に取り組 んでいく。 ・日誌のデジタル化など、改善 点について実習協議会等で 協議していく。
 ②実習指導の組織的取組 ・全教員が学生の情報を共有しながら実習指導を行う。 ・保育士養成倫理綱領に沿った取り組みを行う。 ・地域との連携を推進し、関係各機関や実習園と実習の目的や課題の共有をする。 	 ・実習担当者連絡会を定期的に開催し、 実習の充実を図る。 ・保育士養成倫理綱領に関する FD 研修を行った。 ・実習協議会を開催する。 ・幼稚園連合会教育実習連絡会、栃木県保育士養成校連絡協議会、宇都宮市保育実習連絡会への参加。 	・実習担当者連絡会を実習の前に開催することができ、巡回指導や事後指導に生かすことができた。 ・倫理綱領の趣旨を認識することができた。 ・実習協議会にて日誌のデジタル化や学生のコミュニケーションに関する課題が浮かび上がった。 ・幼稚園連合会教育実習連絡会、栃木県保育生養成校連絡協議会、宇都宮市保育実習連絡会において、実習時期	・今後も学生の成長や課題を共 有し、指導に生かしていく。 ・新任教員着任の折に実施していく。 ・指摘事項をカリキュラム内で 重点化するなど、実習委員会 内で検討を進める。 ・令和7年度の宇都宮市保育実 習連絡会及び栃木県保育士 養成校連絡協議会の準備を
7 30	所有关目 是和 玄 (97多/加。	の調整を図ることができた。	進める。 ・引き続き、関係機関や実習園 と連携を図り、実習指導の充 実を図る。

4. 2024年度 子ども生活学部入学試験・広報委員会 PDCA報告

- ・アドミッション・ポリシーに基づいて、入学試験・広報委員会がアドミッションセンターと協働して、学生募集及び入学者選抜の体制を適切に整備し、公正に実施する。
- ・中期計画「III. 入学者の確保に関する目標と計画」に従って、引き続き入学定員率の目標達成に努める。

Р	D	С	Α
II 施策	・アドミッションセンターの主導で全学での適		・引き続き、アドミッ
①在籍学生数増加に向けた広報活動の	正な高校訪問計画を作成し、大学と短大の教	・訪問校数	ションセンターお
強化と充実	職員で分担して高校訪問を実施した。	5 月期 : 県内 19 コース 57 校、他県 4 コース 16 校	よび他学部学科と
・ 高校訪問の実施	・アドミッション職員、教員で分担し、各種ガ	9月期 : 県内 11 コース 43 校、他県 3 コース 11 校	協同して効果的な
・会場ガイダンス、高校内ガイダンスお	イダンス、出前授業に参加した。	※この他6月、8月、11月にフォローアップ個別訪問を実施	高校訪問を行う。
よび出前授業への積極的参加	・大学紹介動画を作成し、大学ウェブサイトに		業者ウェブサイトに
・大学ウェブサイトを活用した広報活動	公開した。		おける広報予算を
	・学内行事や活動は、その都度、大学ウェブサ		拡充し、本学の知名
	イトで紹介した。		度向上へ繋げる。
②オープンキャンパス・春の大学体験講	・6、7、8、9月に対面方式でオープンキャンパ	・高校生の参加者数は合計 131 名(前年度+29 名)	・引き続き、学生主体
座の充実	スを実施した。	・模擬授業、学生の学外活動、サークル活動に魅力を感じた高	の運営を継続する。
・全4回のオープンキャンパスの実施	・第2、3回は、短大、大学の全体会を実施、全	校生の来場があり、指定校推薦での出願に結びついた。	
・高校生の目標数を150名とする	ての回で学食体験を実施した。	・参加者の動線を考慮した流れを作ることで円滑な運営につな	
・学生が主体となって活躍できる場の拡	学友会やキャンパスサポーターが主体となっ	がった。	
充	て運営し、高校生との交流を充実させた。		
③入試方法等の変更	・総合型選抜入試では、高校の探究学習の成	・入試結果の総括	・2026 年度入試での
・2025 年度入試から新学習指導要領が	果等のプレゼンテーション受験を可能と	指定校推薦30名(A特5名S特1名)/公募推薦1名/総合	導入に向け、特待生
適用されることに伴い入試科目の一	した。	型選抜4名/特待生入試1名/一般・共通テスト利用2名/	制度の拡充を検討
部を変更し、志願者数の増加を図る	特待生入試の選択科目から「情報関係基礎」	合計38名となり、定員70名に満たなかった。3年次編入学	する。
(i)特待生入試の選択科目から「情報	を削除した。	1名。	
関係基礎」を削除	・共通テスト利用入試において「情報」を選択	(参考:過去5年の入学者数推移)	
(ii)共通テスト利用入試において「情	可能とした。	年度 2021 2022 2023 2024 2025	
報」を選択可能とする	・共通テスト利用入試の入学検定料を無料とし	人数 53 47 55 38 38	
・共通テスト利用入試の入学検定料無料	た。	充足率 0.76 0.67 0.78 0.54 0.54	
④入学者選抜にあたり特別な配慮を必	・特別な配慮を必要とする志願者への対応をホ	・志願者のうち特別な配慮を必要とする者はいなかった。	・今後も引き続き、特
要とする志願者に対応する仕組みを	ームページに記載し、支援体制(ホームペー		別な配慮を必要と
整備	ジのアクセシビリティ化、「出願・修学相談申		する志願者に対す
	請書」)を整備した。		る仕組みを整備し、
			周知する。

5. 2024年度 子ども生活学部学生委員会 PDCA報告

- ・学生一人ひとりの心身の健康を重視し、保健衛生に関わる相談の適切な対応ができるカウンセリング等の環境を整備する。
- ・学生が快適で安全な満足度の高い学生生活が送れるための環境づくりに配慮し、学生の自治組織である学友会活動を支援する。
- ・学生自身の自己実現のため、学内外における行事等での依頼による多くのボランティア活動への参加を推進する。

Р	D	С	Α
Ⅱ 施策			
① 生活支援			
・こころとからだの支援体制を整える	・4月のオリエンテーション時に健康診断を実施。	・健康診断の終了時間が遅くなってしまう学年があ	・健康診断実施日時の検
	・月1回相談日を設定。カウンセラーによる学生	るため、日程調整を行い効率よく行う必要がある	討。
	相談(こころの相談)および看護師による健康	・カウンセラーによる相談件数延べ「10件」。看護	・相談室の利用促進のため
 ・快適で安全な学生生活の環境を整える	相談(からだの相談)を実施。 ・7/19「安全講話」実施。宇都宮中央警察署員2名	師延べ「10件」。 ・看護師による相談は健康診断結果により呼び出し	の周知徹底。
・	・1/19 女生講前」	* 有護師による伯談は健康診例結果により呼び出した学生のみ。健康状態を把握することができた。	
・学生アンケートや面談の実施	・4 月に在校生、5 月に新入生、9 月に 1~4 年生、	(は) は) は	
・子生アンケートや面談の美胞	2月に4年生 (卒業生) 対象に Google フォーム	・「安全講話」は問題なく実施できた。	
	で実施。報告書を作成し教員間で情報共有し	・学生アンケートの実施については、シティライフ	
	た。学生からの要望へも対応した。	学部と内容を共有し実施した。	
	- た。子生からの安全へも対応した。 - ・学生面談を年2回実施。6~7月と11~12月。	・学生生活における健康に関する情報を教員全体で	
	日本子生面級を午2回失過。0 - 7 月 2 11 - 12 月。 日本告書を作成した。	共有できた。	
・保護者への支援体制を整える	・4 年生は7月、1~3 年生は9月に実施。報告書	・保護者の要望や学生の様子を教員間で共有でき	・学生および保護者からの
	を作成した。	た。	要望に対しての検討お
・ボランティア活動の紹介と参加人数の把握	・夏休みに学童や認定こども園からのレク支援ボ		よび対応。
VI V V V V I V III 333 V MILY I C S MILY V SAC V I LIEE	ランティアに参加。	1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0. 0 Mm.
・学生便覧の作成	・2月頃から作成開始。	・問題なく作成できた。	
② 修学支援			
オリエンテーションやイベントの企画・運営	・2~4 年生:4/1、1 年生:4/3~4 に実施。	「オリエンテーション」は問題なく実施できた。	
	・4/18~19、日光きぬ川ホテル三日月にて「合宿	・「合宿交流研修」の事後アンケート(長坂キャンパ	
	交流研修」実施。1~2年生対象。	ス全体)で94.0%が「新しい人間関係を構築でき	
		た」、96.1%が「研修会は良かった」と回答。	
	・11/16・17「彩音祭」実施。5月から彩音祭実行	・「彩音祭」では、オープニングセレモニーを記念ホ	・駐車場誘導の警備員の人
	委員会にて準備開始。	ールで実施できた。駐車場誘導が大変であった。	数の検討。
・クリーンキャンパスの実施	・環境委員会を中心に7月と1月に実施。	・全クラス実施できた。掃除用具が少なかった。	・掃除用具の補充。
③ 学友会活動支援			
・学友会主催イベントの企画・運営支援	- ・4/2 新入生歓迎会、9/14 レクリエーション・フ	・「新入生歓迎会」は問題なく実施できた。	・シティキャンパス学友会
	エスティバル (1~2 年生・教員全員参加) 実施	・「レクリエーション・フェスティバル」は、天候を	との連携。
・卒業準備イベントの企画・運営支援	・2025/3/17 卒業記念祝賀会を実施。	考慮しながら、準備や運営を行うことができた。	
	・卒業記念アルバム (1 冊 14,080 円) 作成。	・「卒業記念祝賀会」は宇都宮東武ホテルグランデで	
	・サークルへ予算配賦(18団体へ総額9万円)。	問題なく実施された。	・サークル活動活性化へ向
・委員会およびサークル活動支援	・4/2 入学式、6/1、7/13、8/17、9/30 オープンキ	・大学 HP 内のサークル紹介の内容を更新した。	けての検討。
	ャンパス、2025/3/17 学位授与式、2025/3/20 春	・年間を通して、全体的にサークルの活動時間が少	・サークル補助費の見直
・大学行事におけるボランティア活動支援	の大学体験講座にてボランティア活動支援実施	なくなった。	し。
④ 卒業生支援			
・同窓会(爽風会)運営支援	・11/17 同窓会(爽風会)総会を実施。	・総会の出席者が少なかった。	・同窓会イベントの検討。
	・第 22 号(2025. 3)発行予定。		・同窓会役員の検討。

6. 2024年度 子ども生活学部キャンパス・ハラスメント防止・啓発委員会 PDCA報告

- ・本学キャンパス・ハラスメント防止・啓発宣言及び規定に則り、キャンパス・ハラスメントの発生防止のため、学生および教員間で認識を共有するとともに、日頃から 相互に人権を尊重する土壌を培う。
- ・キャンパス・ハラスメントに対する相談体制を充実するとともに、だれにでも相談できる雰囲気づくりに努める。

Р	D	С	А
Ⅲ 施策①学生を対象とした防止・啓発を定期的に行う。・定期的な啓発と実態把握により、ハラスメントの起きにくい環境づくりをする。・外部機関との連携によるハラスメント防止の指導を行う。	・年度初めのオリエンテーション時に キャンパス・ハラスメントの概念に ついて説明を行う。 ・宇都宮市男女共同参画推進センター の実施する「デートDV」に関する出 前授業を「職業と家庭生活の設計」 (1年秋)で実施した。	・事後アンケートで、キャンパス・ ハラスメントについて理解でき たと回答した学生が97.2% ・デートDVについて理解や認識が 高まった。	・年度初めのオリエンテーションで、学生に対する概念説明とともに、研修に相当する内容を盛り込むことを検討する。・引き続き、外部講師によるハラスメントに関する学習を進める。
②相談体制の充実 ・相談しやすい体制を構築する。 ・組織的な対応を行う	•①の際に相談窓口の周知を行い、リーフレットを掲示する	・相談件数0件 ・相談窓口について、学生が認識している。	・相談窓口の広報と活用を進めていく。
③教員を対象とした研修会の実施 ・教員のハラスメントに対する意識を醸成する取り組みを行う。 ・新任教員対象の研修会開催	 ・FD/SD 研修の一環としてキャンパス・ハラスメント防止啓発研修を行う。 ・新任教職員対象の研修会開催 (R7.02.25) 	 ・9/27 に研修会を実施。長坂キャンパスでは36名が参加。効果があったと回答した教職員は96%。 ・新任教職員の認識が高まった。 	・次年度も研修会を企画、実施していく。 (シティライフ学部、宇都宮短期大学との 共同開催)
④ハラスメント概念を多面的にとらえた快適な学修環境を整備する。・ジェンダー・ハラスメントなどへの配慮を行う。	・ジェンダーに配慮した多目的に使用できる更衣室、トイレを設置し、周知する	・多目的更衣室、トイレの設置は、安心の場所の提供としてよい。	・多目的更衣室の活用を図る。

7. 2024年度 子ども生活学部就職委員会 PDCA報告

- ・進路選択の多様化に見合ったキャリア教育と早期からの就職支援の充実
- ・急激に変化する社会情勢と個々の学生の特性に応じた柔軟で多角的な就職支援の実施(オンライン対策含む)
- ・学生のニーズと進路選択に応じシティキャンパスとの連携強化と相談支援体制の強化

・字生のニースと進路選択に応じシティギャンパスとの連携強化と相談文援体制の強化PDC			A
,	U	C	A
Ⅱ 施策 ①就職ガイダンス等 ・1 年~4 年:ポータルサイト利用の周知。就職ガイダンスと進路調査。 ・3 年:対策講座を適宜実施。NGC 就職(進路)激励会の実施。 ・4 年:4月と7月にガイダンス実施、就職活動状況の把握。	①就職ガイダンス等 ・ポータルサイト上での閲覧運用をしている。 ・各学年の就職ガイダンス時にサイト上の就職支援ページの周知及び活用促進を図る。 ・進路希望調査(2~4年)を実施。 ・4年生対象のガイダンスを4月と6月に実施。 ・就職活動状況は主にクラス担任が把握。	・各学年ガイダンスについて、クラス担任と連携しスムーズに実施できた。・進路希望調査等について、欠席学生の調査票回収に手間取るケースがあった。・調査の回答内容で、就活に不安を抱える学生等の把握ができ、就職活動支援の助言に活かした。	・引き続きクラス担任(4 年生は卒研 究担当)と連携する ・Classroom を活用した連絡の周知徹 底
②就職対策講座 ・1~2年:長期的視点でのキャリア講座。 ・3年:単発と連続講座の組み合わせ実施。 ・4年:全体指導と個別フォロー。 ・保護者のための就職支援講座	②就職対策講座 ・1年:6月、1月 ・2年:7月 ・3年:4、7月 試験対策連続講座11~12月、1月 ・4年:4月 ・保護者のための支援講座:6月	・講座出席率はどの学年も90%以上であった。 ・長期的視野に立った継続的支援により、自主実習等主体的に活動する学生が増加。 ・宇私保協会や栃幼連の園長及び職員講話や4年生の就職活動体験報告を実施したことで学生の就職活動の意欲が高まった。 ・保護者支援講座は好評だった。	・就職サイトの活用や就職エイジェントに関する注意事項について繰り返し学生に伝えていく・講座での学びを活かして就職活動ができるよう引き続き支援していく。
③公務員採用試験対策 ・外部講師による対策講座(於 UCC)。 ・3、4年生:公務員希望者に個別指導。 ・公務員(保育士)の模試を実施。	③公務員採用試験対策 ・公務員講座に関しては1~3年生に対して説明会の参加を促した。 ・公務員(保育士)採用試験模試4/20に実施し、3年4名、4年4名が受験。結果および今後の対策について個別指導。3名合格。	 説明会には12名が参加。受講者は4名であった。 公務員講座受講者3名のうち2名合格。 4月の公務員模試受験者3名合格。試験日を早めたことで一次試験対策が強化された。 宇都宮市と鹿沼市は3年連続合格となった。 	・UCC 開催の対策講座に参加できないが、興味を示す学生の掘り起こしと支援継続。 ・模試の有効活用を継続。
④情報収集活動 ・栃幼連連絡懇談会等に出席し情報交換。 ・進路希望調査の実施。 ・個人懇談(クラス委と連携強化) ・実習巡回その他で求人情報を集約。 ・キャリタス UC システムの有効活用。	④情報収集活動・栃幼連会議出席等による情報共有ができた。・求人票については、オンラインと紙面との二本立てで行う。・個人懇談の学生の就職関連情報を委員会および個別進路指導管理表で共有。	・保育・福祉系はオンライン対応ではないところも多く、紙面や直接訪問への丁寧な対応を継続していく。 ・クラス担任と卒研担当、就職委員会で情報を共有し、個別の就職支援をおこなった。 ・キャリタス UC システムについてはガイダンスで周知。	・インターンシップの情報収集を積極的におこなっていく。 ・一般企業を希望する学生への早期の就職支援(インターンシップ含む)を行う。 ・求人情報システムの有効的活用を継続。
⑤就職相談の実施・担任・卒研担当による個別サポートと就職委による面接練習や履歴書指導等。・配慮を要する学生への就職支援と家庭との連携。	⑤就職相談の実施・4年担任や卒研担当と連携を取りながら、丁寧な対応ができている。・配慮を要する学生の個別支援、保護者面談等の実施。	・ハローワーク学内相談の有効活用が可能となった。 ・資格取得困難等学生の自己理解促進や保護者との連携を引き続き行う。	・昨年度よりも学内相談件数が増加した。次年度も利用を促していく。・学内相談への学生のつなぎ等個別のサポートが必要。・早めの段階的保護者相談。
⑥就職支援体制の整備 ・個別進路指導管理表の改善と運用。 ・ポートフォリオ活用と UCC との連携強化	⑥就職支援体制の整備 ・シティライフ学部との連携協力 ・ポータルサイト上の情報整備と活用 ・就職支援室との柔軟な連携協力	・3 年次よりシティライフ学部と連携を図ってきた。 ・ポータルサイトの活用状況等を把握し、今後に生かす方向で検討。 ・就職内定率 100% (うち保育専門職就業率 89%、 県内就業率 91.%)	・自主実習や、インターンシップなど 実習委員会や学生委員会と連携 し、学生が満足できる就活を引き 続きサポートしていく。

8. 2024年度 子ども生活学部研究・図書委員会 PDCA報告

- ・教育・研究環境を整備するため、図書館蔵書および図書館機能の一層の充実・整備を図る。特に絵本、紙芝居等の充実に努める。
- ・学生の図書館利用を促す。
- ・教員の研究・実践活動を支援し、研究・実践活動を充実させる。

Р	D	С	Α
 Ⅲ 施策 ① 図書館機能および蔵書の充実 ・短大との合同図書委員会の実施 ・図書の充実(リクエストの積極的受け入れ) ・新聞/雑誌、論文等の検索利用の促進 ② 図書館利用の促進 ・新入生を対象とした図書館ガイダンス 	・短大合同の共同図書委員会を実施する(5月、7月、9月、12月、2月)。 ・学生や教員からの購入希望を募集している。 ・新聞/雑誌、論文の検索機能の利用を促している。 ・新入生を対象に図書館の利用方法と書籍の検	・短大合同の共同図書委員会を予定通 り実施した。 ・学生や教員からの購入希望を募集し た。 ・新聞/雑誌の検索機能の利用を促し た。	図書館機能および蔵書の充実 ・短大との合同図書委員会の実施 ・図書(特に絵本)等の蔵書の充実 ・新聞/雑誌、論文等の検索利用の促進 図書館利用の促進 ・新入生対象図書館利用ガイダンスの
の実施 ・在校生を対象とした図書館リファレンス機能ガイダンスの実施 ・図書館利用ポイントカードの発行 ・図書館かわら版の発行(新着図書の紹介)	索方法等についてのガイダンスを実施した(5月)。 ・3 年生を対象に卒業研究を支援するため論文検索、リファレンス機能等について詳細な説明を行った(6月)。 ・図書館利用を促すためにポイントカードを発行する。 ・「図書館かわら版」を毎月、発行している。 ・POPを利用した図書紹介を実施する。	ンスを実施した(出席率95%)。 ・6月に3年生を対象にリファレンス機能等についての説明会を実施した(出席率97%)。 ・図書館利用を促すためにポイントカードを発行した。 ・「図書館かわら版」を毎月発行した。 ・学生制作による図書紹介POPの展示を行った。 ・『いわむらかずお先生追悼展示』を開催した。	実施 ・在校生対象リファレンス機能ガイダンスの実施 ・図書館利用ポイントカードの発行 ・図書の紹介(図書館かわら版の発行等)
③ 研究・実践活動の支援・研究・実践活動を支援する制度の周知 徹底・研究倫理研修の実施・研究紀要の発行	・調査のための研究倫理審査、特別研究制度、特別研究費等についての説明を行う。 ・研究紀要投稿論文の題目募集を実施した(6月募集についての説明を実施、9月末締め切り)・2025年1月にeラーニングによる研究倫理研修を実施、2月14日に事後研修を実施した。	・調査のための研究倫理審査、特別研究制度、特別研究費など研究支援のための制度について説明した。 ・論文3本、実践研究2本の投稿があり、査読の結果、論文3本、実践研究2本の掲載が決まった。 ・全専任教員がeラーニングによる研究倫理研修と事後研修を受講した。 ・研究・実践のための助成金と活動費を獲得した(2件)。	研究・実践活動の支援 ・研究倫理研修の実施 ・研究紀要の発行 ・科研申請支援の実施

9. 2024年度 子ども生活学部子育て支援研究センター PDCA報告

I 基本方針

地域に開かれた大学として、社会連携・社会貢献の視点から保育・教育・子育て支援分野の「研究」「教育」「地域連携・地域貢献」研究活動を行う。

- ・学内での各事業の充実を図ると共に、地域の産学官連携活動の機会等を活かし、地域、社会に積極的に情報発信していく。
- ・各事業についての位置づけを明らかにし、授業での学習と関連させ学生の有効な学習機会としていく。
- ・地域の課題に密着した研究の推進に努め、教員の自主研究、共同研究、受託研究体制を支援していく。

Р	D	O	Α
Ⅲ 施策 ① 地域の保育・幼児教育関係者への専門的支援と研究 ・公開講座 年1回開催、リカレント教育 年2回開催	・公開講座を7月に実施・卒業生のためのリカレント教育を実施 8/24、11/17	・開催方法を含め、受講希望者のニーズ把握が必要。	・対象者、内容等を検討し保育施設の 実践報告メインで開催する。・次年度は公開講座と合わせてリカレントを実施する。
② 地域の保護者、保育者、保育を目指す学生への教育と支援・地域の就学前施設との交流を取り入れた保育者養成校地を活用した交流保育(4園程度予定)訪問型の交流保育(3園)	 ・市内の認定こども園との交流保育を実施4/24、4/30、5/1、5/7、5/8 (訪問型)6/5、12/3、1/24 (交流型) ・1/15 (1 園は中止)2 園 (訪問型) 	・授業や実習での学びを生かした活動を行うことができた。	・今後も健康や安全対策を最優先し、活動を継続していく。
・親子遊びの会 地域における子育て支援活動の実施(年間2回予定)	・「七夕の会」 (7/6) ・「親子フィットネス」 (11/9) ・「お正月遊び」 (12/15)	・学生が主体となりイベントを企画し、 地域の子育てサークルと協働で実施 した。学生&企業研究会にて発表。	・県の大学連携活動支援事業に採択され、今年度で3年目となった。 ・地域の子育てサークルとの連携を強化し学生の主体的活動を支援する。
・障害のある子どもと家族の支援 障害のある子どもと家族の継続的支援 障害の有無にかかわらず共に楽しむ機会の提供 彩音祭でのワークショップと展示活動	・「ふれあいTiny 隊」(6/29、2/9) ・「ファミリーコンサート」(10/6) ・「ワークショップと展示」(11/16、17)	・学生が主体となり活動を行うことができた。・地域の公共施設でコンサートを実施。	・短大の音楽科と連携し、地域に根差 した学生の主体的な活動を今後も支 援する。
③ 地域の行政や組織との産学官連携活動の推進を支援・産学官連携サテライトオフィス事業への参加・大学コンソーシアムとちぎ関係への参加・栃木県、宇都宮市等との連携事業の推進大学地域連携活動支援事業、・環境学習センター事業	・「大学コンソーシアムとちぎ連携科目」 4科目開講 ・(栃木県)「親子遊びの会」採択(3年目) ・CN 推進学生地域活動支援事業採択 ・予定通り実施 (7/26、1/25)	・昨年より連携講座数を増やし対応。・引き続き大学地域連携活動支援事業に採択され、学生&企業研究会にて発表。	・学生の研究の活性化のため、引き続き 支援する。 ・県や市の連携活動については継続的 に取り組む。
・親子ネイチャーふれあい事業 ・生涯学習支援事業への参加 宇都宮市および那須塩原市の市民大学への講師派遣 ・とちぎ子どもの未来創造大学 ・地域コミュニティ施設等との連携事業の推進 宇都宮共和大学・宇都宮短期大学×ミナテラスとちぎ 大学連携親 子ワークショップへの参加	 ・予定通り実施(8/3、11/23) ・那須塩原市(8/28) 宇都宮市(6/7、21、28) ・予定通り実施(7/20) 参加者11名 ・予定通り実施(5/19、7/14、9/22、11/24、12/5、2/9) 	・親子を対象とした参加型講座であり、 子育て中の保護者が参加した。・参加人数を減らすことでスムーズに 進行できた。・教材研究や活動の成果を子育て家庭 に知っていただく機会となった。	・市との連携事業が高評価であり、学生の実践発表の機会となっている。・市と連携し開催を検討する。・次年度も県と連携し7月に開催予定。・学生の実践を発表する機会であり、短大と連携し、継続的に取り組む。
④ 子育て支援研究センター年報 (第16号) の発行	・5 月発刊に向け執筆依頼と掲載内容を検討し準備中。	・HP への掲載などを行いセンターの活動について発信することができた。	・5 月発刊に向けて準備を進めていく。 ・効果的な情報発信方法を模索する
⑤ 学内共同組織との連携強化・宇都宮共和大学共同組織運営会議の開催	・年度末に全学の共同組織運営会議を実施 ・シンポジウムの調整や学生提案活動の情報共有を随時実施する。	・今年度の各センターの情報を共有している。	・今後も共同運営会議を実施し、センター間の情報共有と連携強化を図る。

2024 年度自己点検・評価報告書

(PDCA報告)

• 大学運営・財務 ····· p. 25

2024年度 大学運営・財務 PDCA報告

- ① 大学運営に関する方針
- ・大学の理念・目的の実現に向けて中期経営計画の検証
- ・教育研究を安定して遂行するための財務の健全化(予算と実績の管理)
- ②学生と教職員が居心地の良い環境の整備
- ・学生の要望に沿った環境改善
- ・情報環境の整備
- ・事務業務における効率化

事務業務における効率化			
Р	D	С	Α
Ⅱ 施策			
①財務について			
・中期計画推移検証と黒字化に向けた方策立案	・中期計画と実績の比較と検証	・中期計画と実績の比較と進捗状況を把握	・中期計画未達成に対する分析と立案
②管理運営について			
・大学ガバナンス・コードに基づく管理・運営	・大学ガバナンス・コードの点検と検証	・前年度評価結果を公表	・私立大学協会への点検結果報告に参入検討
③構内外の情報通信の改善			
・構内通信関係の安定化	・事務室LANケーブル張替工事	・構内のLAN機器の点検と寿命の選択	・次期LAN機器の更新スケジュール把握
・法人本部との情報通信の整備	・法人本部との共有ファイル開通	・会計業務関連ファイル共有を実現	・会計業務の以外への範囲拡大
④施設と設備の更新等	・デジタルサイネージ(電子掲示板)の設置	・電子掲示板の利用方法を確立	・電子掲示板の学生への活用方法を確立する
・設備の維持と更新	・点検の実施と経年劣化の把握	・劣化パーツの更新	・防災(浸水等)の対策が必要なので検討
・構内キャッシュレスの拡充	・窓口および食券のキャッシュレス化	・窓口・食券キャッシュレス化完了	・自販機のキャッシュレス化一部未完了促進
・構内福利施設の充実	・学生生活実態調査を参考に情報把握	・学生の要望から可能な措置を講じ内容を掲示	・構内施設・整備の要望を実現に向けて検討
⑤生活困難学生への措置について	・各種奨学金の案内	・授業料遅延者との窓口相談の充実	・早めの遅延者への相談とアドバイスをする
・奨学金の促進と学費納入期限の柔軟性	・授業料納入について相談窓口	・延納期日を2段階に設定した	・延納届出期日の徹底を指導していく
⑥事務の業務改善と効率化について	・職員の業務配分見直し	・適材適所の配置変換を実施	・局内のチーム制を重視して横断的な対応
・業務見直しと人員配置の見直し	・業務の見直しとフォロー体制構築	・ミーティングの情報交換の充実	
・業務フォロー体制の構築	・会計業務の効率化	・大短の業務を統一	・研究費申請業務の電子化推進
キャンパス間の連携	・共有ファイルで資料の重複の把握	・キャンパス間でのデーターの共有	・大学・短大の様式等の統一化の検討
⑦アドミッションセンターの活動充実	・広報活動の効果検討	・本学の認知度・認識のさらなる向上	・ガイダンス・出前授業等への積極的参加
・入学者確保のための強化策の検討	・リピーターリストの活用で訪問コース精選	・効率的な高校訪問ができた	・教育の特徴を共感しやすく発信
・大短連携体制の強化	・在学生情報を出身校に伝える	・在学生の出身校への対応が強化できた	・引き続き重点校への注力
・入学者選抜にあたり合理的配慮の提供義務化	・入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする	・HPの音声読み上げや色味調整、文字の拡大など	・学部学科間の情報共有
について	志願者に対応する仕組み(ホームページのア	が可能となったが、「出願・修学相談申請書」に	・今後も引き続き、特別な配慮を必要とする志願
	クセシビリティ化、「出願・修学相談申請書」)	基づく特別な配慮を必要とする者はいなかっ	者に対する仕組みを整備し、周知する。
	を整備した。	た。	